

令和元（2019）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和2（2020）年10月9日
栃木県総合政策部市町村課

1 事業数

- (1) 栃木県内市町等の地方公営企業数：105事業（前年度比△6事業）
 法適用企業*1：45事業
 法非適用企業*2：60事業
 (2) 事業数の78.1%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	59 事業	（構成比 56.2 %）
② 上水道	23 団体	23 事業	（構成比 21.9 %）
③ 宅地造成	8 団体	8 事業	（構成比 7.6 %）

事業数

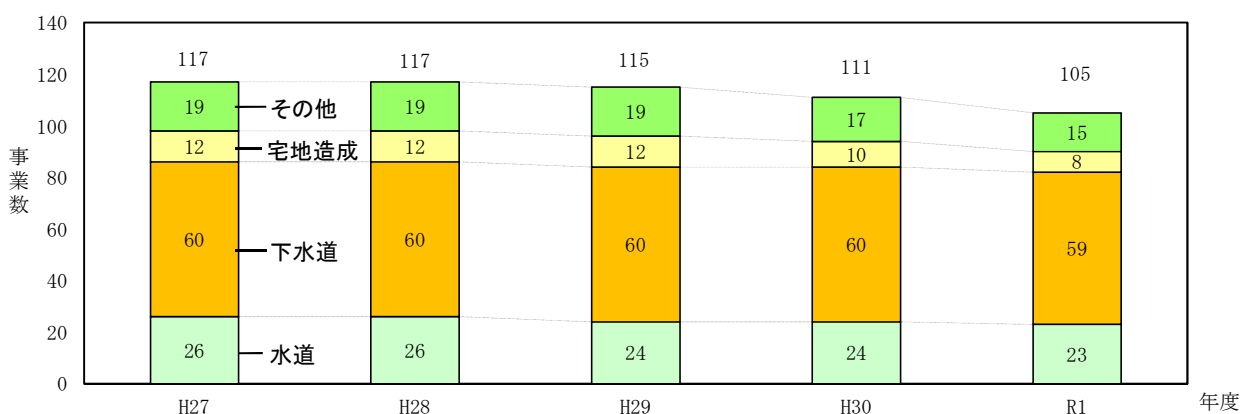
（単位：事業、%）

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	23	21.9	23	
	工業用水道	2	1.9	2	
	病院	2	1.9	2	
	下水道	17	16.2	7	10
	市場	1	1.0	1	
小計	45	42.9	35	10	
法非適用	簡易水道	0	0.0	1	△1
	下水道	42	40.0	53	△11
	市場	4	3.8	5	△1
	と畜場	1	1.0	1	
	観光施設	3	2.9	3	
	宅地造成	8	7.6	10	△2
	駐車場	1	1.0	1	
	介護サービス	0	0.0	1	△1
電気	1	1.0	1		
小計	60	57.1	76	△16	
合計	105	100.0	111	△6	

(注1) 対象事業は、令和元年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計を含む。（以下同じ）

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

*1 法適用企業…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

*2 法非適用企業…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

2 職員数

公営企業全体の職員数：1,021名（前年度比△20名）

法適用企業：825名

法非適用企業：196名

○ 主な事業の状況

① 上水道	450名	（構成比	44.1%
② 下水道（法適用・法非適用計）	337名	（構成比	33.0%
③ 病院	201名	（構成比	19.7%

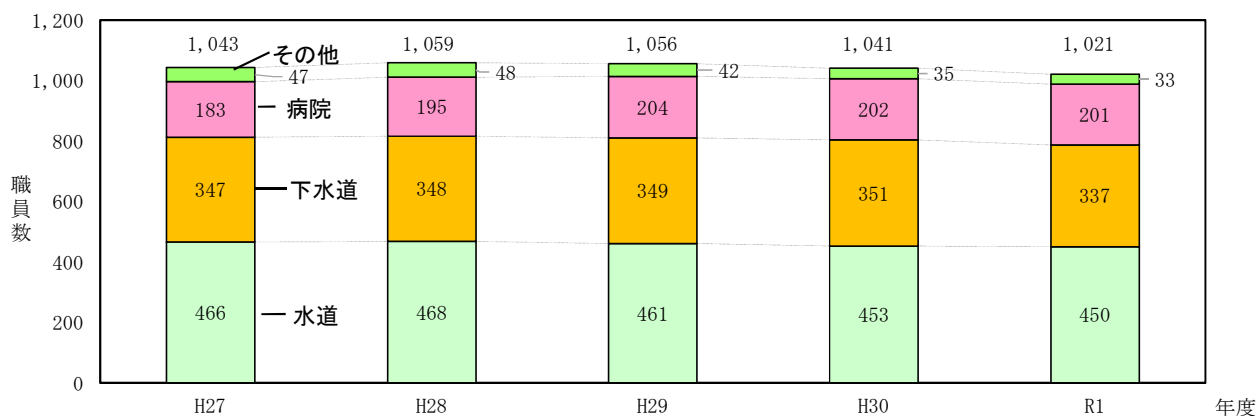
職員数

（単位：人、%）

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	450	44.1	452	△ 2
	工業用水道	2	0.2	2	
	病院	201	19.7	202	△ 1
	下水道	157	15.4	119	38
	市場	15	1.5	15	
小計	825	80.8	790	35	
法非適用	簡易水道	0	0.0	1	△ 1
	下水道	180	17.6	232	△ 52
	市場	0	0.0	0	
	と畜場	2	0.2	2	
	観光施設	5	0.5	4	1
	宅地造成	9	0.9	11	△ 2
	駐車場	0	0.0	0	
	介護サービス	0	0.0	1	△ 1
電気	0	0.0	0		
小計	196	19.2	251	△ 55	
合計	1,021	100.0	1,041	△ 20	

（注）各年度の職員数は年度末の数値である。

職員数の推移



3 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,117億20百万円
 ・前年度比：+10億26百万円（+0.9%）
 ・増加要因：資本的支出の増（上水道+36億79百万円）

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	604億19百万円	（構成比 54.1 %	対前年度比 △ 1.9 %）
② 上水道	453億 9百万円	（構成比 40.6 %	対前年度比 + 7.8 %）
③ 病院	31億36百万円	（構成比 2.8 %	対前年度比 △ 0.7 %）
④ 宅地造成	14億12百万円	（構成比 1.3 %	対前年度比 △ 38.6 %）

決算規模

（単位：百万円、%）

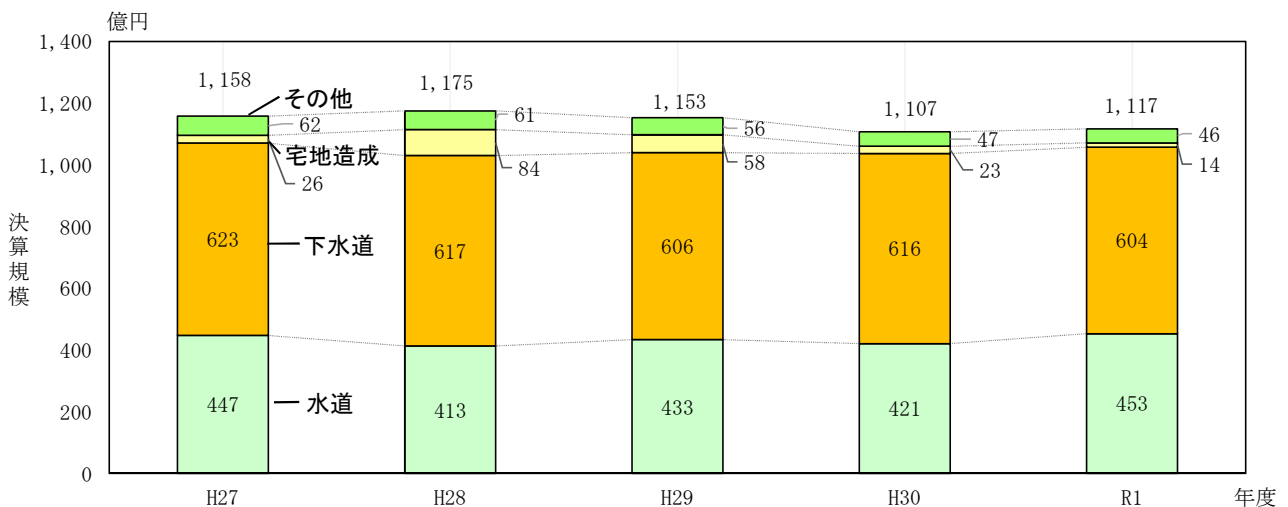
項目	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	45,309	40.6	42,032	3,277	7.8
	工業用水道	169	0.2	187	△ 18	△ 9.6
	病院	3,136	2.8	3,157	△ 21	△ 0.7
	下水道	31,401	28.1	21,552	9,849	45.7
	市場	615	0.6	652	△ 37	△ 5.7
	小計	80,630	72.2	67,580	13,050	19.3
法非適用	簡易水道	0	0	77	△ 77	皆減
	下水道	29,018	26	40,032	△ 11,014	△ 27.5
	市場	78	0.1	92	△ 14	△ 15.2
	と畜場	88	0.1	76	12	15.8
	観光施設	298	0.3	302	△ 4	△ 1.3
	宅地造成	1,412	1.3	2,300	△ 888	△ 38.6
	駐車場	138	0.1	142	△ 4.0	△ 2.8
	介護サービス	0	0.0	37	△ 37	皆減
	電気	58	0.1	56	2	3.6
小計	31,090	27.8	43,113	△ 12,023	△ 27.9	
合計	111,720	100	110,694	1,026	0.9	

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金^{*1}

決算規模の推移



*1 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

4 収支の状況

公営企業全体の総収支額：84億73百万円

・前年度比：△1億17百万円（△1.4%）

・累積欠損金*1保有事業数：2事業（上水道1、病院1） 前年度比+1事業

・赤字事業数：3事業（上水道1、病院1、下水道（法非適用）1） 前年度比+1事業

事業別総収支額の状況

（単位：百万円、%）

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
水道	5,003	5,615	△612	△10.9
工業用水道	60	55	5	9.1
病院	△155	△104	△51	△49.0
下水道	3,212	2,883	329	11.4
市場	17	12	5	41.7
と畜場	0	26	△26	△100.0
観光施設	35	26	9	34.6
宅地造成	298	66	232	351.5
駐車場	0	5	△5	△100.0
介護サービス	0	0	0	-
電気	5	6	△1	△16.7
合計	8,473	8,590	△117	△1.4

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益*2、法非適用企業にあつては実質収支*3の合計額である。

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	計	令和元年度		計	平成30年度		赤字事業の 対前年度比較 A-B
		黒字事業	赤字事業 A		黒字事業	赤字事業 B	
法適用	上水道	23	22	1	23	23	1
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	2	1	1	3	2	1
	下水道	17	17		7	7	
	市場	1	1		1	1	
	小計	45	43	2	36	35	1
法非適用	簡易水道	0			1	1	
	下水道	42	41	1	53	52	1
	市場	4	4		5	5	
	と畜場	1	1		1	1	
	観光施設	3	3		3	3	
	宅地造成	8	8		10	10	
	駐車場	1	1		1	1	
	介護サービス	0			1	1	
電気	1	1		1	1		
	小計	60	59	1	76	75	1
合計	105	102	3	112	110	2	1

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかつた各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。

*2 純損益…総収益と総費用との差をいう。

*3 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目		令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
		A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	増 減 C (A-B)
総 収 益	a	66,716	37,705	2,663	25,578	59,387	7,329	12.3
経 常 収 益	b	66,604	37,640	2,663	25,530	59,287	7,317	12.3
うち料金収入		45,996	31,947	2,087	11,430	43,855	2,141	4.9
うち他会計繰入金		8,798	559	469	7,651	6,441	2,357	36.6
特 別 利 益	c	112	64	0	48	100	12	12.0
総 費 用	d	60,179	32,702	2,818	23,953	52,527	7,652	14.6
経 常 費 用	e	60,017	32,591	2,818	23,906	52,411	7,606	14.5
うち職員給与費		5,329	2,832	1,560	791	5,247	82	1.6
特 別 損 失	f	162	111	1	47	116	46	39.7
経 常 損 益	b-e	6,587	5,050	△ 155	1,624	6,876	△ 289	△ 4.2
純 損 益	a-d	6,537	5,003	△ 155	1,625	6,860	△ 323	△ 4.7
純利益		6,697	5,008	0	1,625	6,964	△ 267	△ 3.8
純損失(△)		161	5	155	0	104	57	54.8
累 積 欠 損 金		1,456	5	1,451	0	1,295	161	12.4
不 良 債 務		0	0	0	0	0	0	-
総 事 業 数		45	23	2	17	36	9	25.0
うち建設中		0	0	0	0	0	0	-
経常損失事業数		2	1	1	0	1	1	100.0
累積欠損金保有事業数		2	1	1	0	1	1	100.0
不良債務保有事業数		0	0	0	0	0	0	-

(注) 経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

法非適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目		令和元年度						平成30年度	対前年度比較		
		A	うち下水道	うち公共下水	うち特設公共下水	うち農業集落排水	うち宅地造成		B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収 支	総 収 益	a	21,014	19,957	15,856	1,101	2,857	446	28,132	△ 7,118	△ 25.3
	うち料金収入		9,277	8,583	7,572	309	627	428	13,181	△ 3,904	△ 29.6
	うち他会計繰入金		11,291	11,152	8,101	776	2,208	17	14,513	△ 3,222	△ 22.2
	総 費 用	b	10,827	10,210	8,075	550	1,473	43	14,610	△ 3,783	△ 25.9
	うち職員給与費		894	839	706	37	84	10	1,095	△ 201	△ 18.4
*1	収 支 差 引		10,188	9,747	7,781	552	1,384	403	13,522	△ 3,334	△ 24.7
資本的 収 支	資 本 的 収 入	c	10,767	9,609	8,595	586	347	1,126	14,972	△ 4,205	△ 28.1
	うち企業債		5,438	4,818	4,394	362	35	592	7,981	△ 2,543	△ 31.9
	うち他会計繰入金		2,717	2,183	1,835	58	271	532	3,245	△ 528	△ 16.3
	資 本 的 支 出	d	20,226	18,780	16,075	979	1,641	1,366	28,474	△ 8,248	△ 29.0
	うち建設改良費		7,138	6,012	5,527	378	53	1,078	10,652	△ 3,514	△ 33.0
うち企業債償還金	e	12,916	12,725	10,533	601	1,559	184	16,873	△ 3,957	△ 23.5	
*2	収 支 差 引		△ 9,459	△ 9,171	△ 7,480	△ 393	△ 1,293	△ 241	△ 13,502	4,043	29.9
実 質 収 支			1,936	1,586	1,115	153	291	298	1,730	206	11.9
黒 字			1,946	1,597	1,125	153	291	298	1,747	199	11.4
赤 字 (△)			10	10	10	0	0	0	17	△ 7	△ 41.2
収益的収支比率	a/(b+e)		88.5	87.0	85.2	95.7	94.2	196.5	89.4	△ 0.9	-
総 事 業 数			60	42	17	7	16	8	76	△ 16	△ 21.1
実質的収支で赤字の事業数			1	1	1	0	0	0	1	0	0.0

*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

5 建設投資額の状況

建設投資額：323億37百万円
 ・前年度比：+31億89百万円（+10.9%）
 ・増加要因：上水道における増（+37億36百万円）

○ 主な事業の状況

① 上水道 165億98百万円（構成比 51.3% 対前年度比 + 29.0%）
 ② 下水道（法適用・法非適用計） 143億98百万円（構成比 44.5% 対前年度比 △ 0.9%）
 ③ 宅地造成 10億78百万円（構成比 3.3% 対前年度比 △ 25.4%）

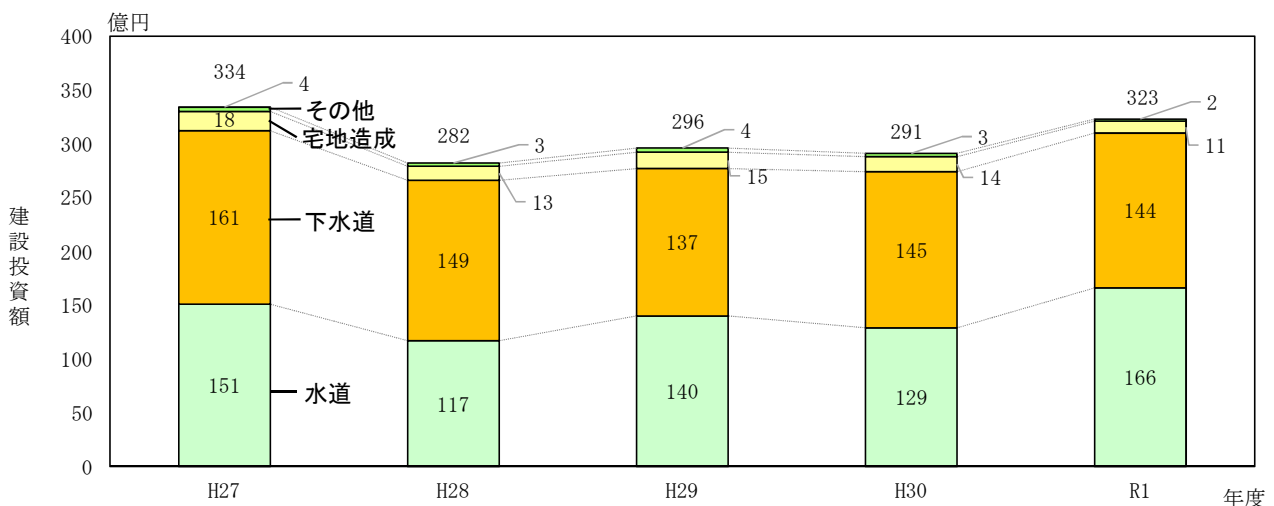
建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	16,598	51.3	12,862	3,736	29.0
	工業用水道	30	0.1	41	△ 11	△ 26.8
	病院	103	0.3	173	△ 70	△ 40.5
	下水道	8,386	25.9	5,401	2,985	55.3
	市場	83	0.3	20	63	皆減
	小計	25,200	77.9	18,496	6,704	36.2
法非適用	簡易水道	0	0.0	4	△ 4	皆減
	下水道	6,012	18.6	9,131	△ 3,119	△ 34.2
	市場	28	0.1	29	△ 1	△ 3.4
	と畜場	0	0.0	0	0	-
	観光施設	7	0.0	17	△ 10	△ 58.8
	宅地造成	1,078	3.3	1,446	△ 368	△ 25.4
	駐車場	12	0.0	25	△ 13	△ 52.0
	介護サービス	0	0.0	0	0	-
電気	0	0.0	0	0	-	
小計	7,137	22.1	10,652	△ 3,515	△ 33.0	
合計	32,337	100.0	29,148	3,189	10.9	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移



6 企業債の状況

- (1) 企業債*1発行額：141億30百万円
 ・前年度比：+25百万円 (+0.2%)
 (2) 企業債償還額：339億51百万円
 ・前年度比：△3億63百万円 (△1.1%)
 (3) 企業債現在高：3,902億92百万円
 ・前年度比：△197億84百万円 (△4.8%)
 ・公営企業全体の決算規模1,117億20百万円の3.5倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

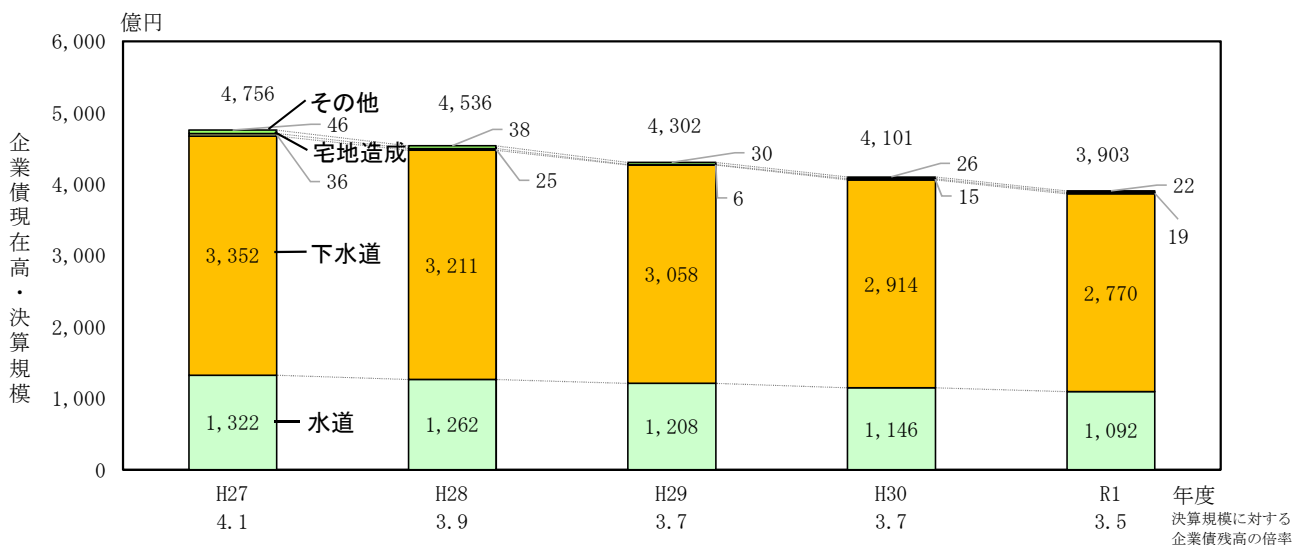
- ① 下水道 (法適用・法非適用計) 2,770億19百万円 (構成比 71.0% 対前年度比 △ 4.9%)
 ② 上水道 1,092億20百万円 (構成比 28.0% 対前年度比 △ 4.6%)
 ③ 宅地造成 19億14百万円 (構成比 0.5% 対前年度比 + 27.1%)

企業債現在高

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	109,220	28.0	114,526	△ 5,306	△ 4.6
	工業用水道	90	0.0	123	△ 33	△ 26.8
	病院	1,850	0.5	2,130	△ 280	△ 13.1
	下水道	129,408	33.2	84,357	45,051	53.4
	市場	57	0.0	154	△ 97	△ 63.0
小計	240,624	61.7	201,290	39,334	19.5	
法非適用	簡易水道	0	0.0	119	△ 119	皆減
	下水道	147,611	37.8	207,038	△ 59,427	△ 28.7
	市場	57	0.0	30	27	90.0
	と畜場	0	0.0	0	0	-
	観光施設	86	0.0	93	△ 7	△ 7.5
	宅地造成	1,914	0.5	1,506	408	27.1
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	介護サービス	0	0.0	0	0	-
電気	0	0.0	0	0	-	
小計	149,668	38.3	208,786	△ 59,118	△ 28.3	
合計	390,292	100.0	410,076	△ 19,784	△ 4.8	

企業債現在高等の推移



*1 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：273億10百万円

・前年度比：△1億30百万円（△0.5%）

・下水道の繰入金が全体の86.4%を占め、以下、水道（7.6%）、病院（2.8%）が続く

・基準内繰入金198億14百万円（全体の72.6%）、基準外繰入金74億96百万円（27.4%）

○ 主な事業の状況

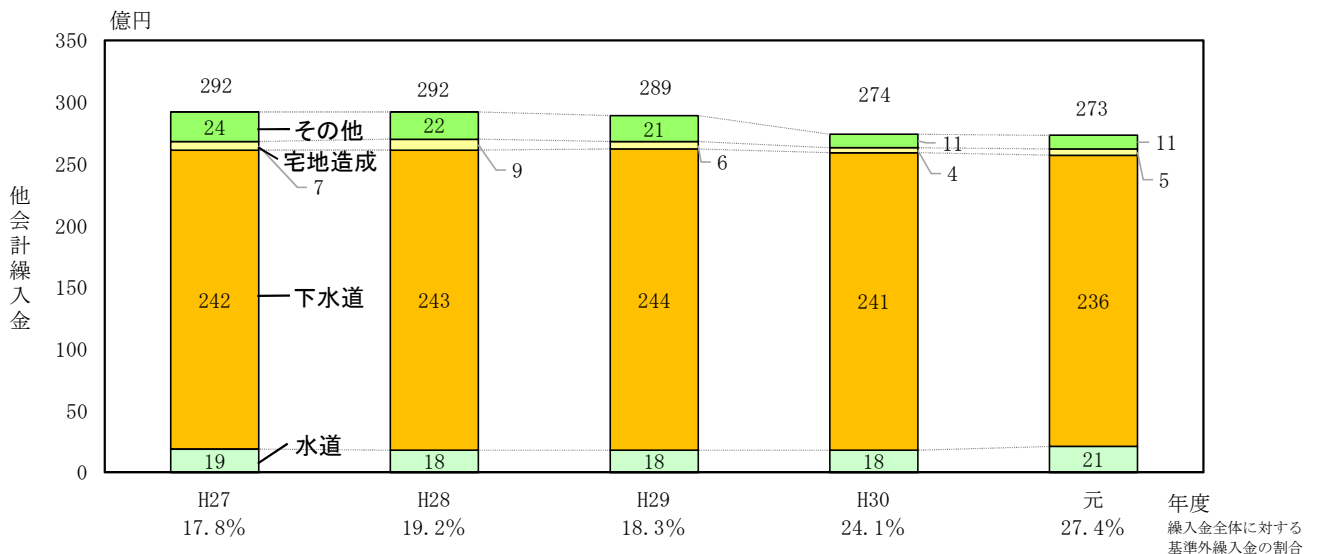
① 下水道（法適用・法非適用計）	236億13百万円	（構成比	86.4%	対前年度比	△	2.1%
② 上水道	20億81百万円	（構成比	7.6%	対前年度比	+	15.8%
③ 病院	7億55百万円	（構成比	2.8%	対前年度比	△	2.3%
④ 宅地造成	5億49百万円	（構成比	2.0%	対前年度比	+	45.6%

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	令和元年度		平成30年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	2,081	7.6	1,797	284	15.8
	工業用水道	30	0.1	30	0	0.0
	病院	755	2.8	773	△18	△2.3
	下水道	10,278	37.6	6,942	3,336	48.1
	市場	158	0.6	140	18	12.9
	小計	13,303	48.7	9,682	3,621	37.4
法非適用	簡易水道	0	0.0	17	△17	皆減
	下水道	13,335	48.8	17,178	△3,843	△22.4
	市場	39	0.1	49	△10	△20.4
	と畜場	31	0.1	49	△18	△36.7
	観光施設	53	0.2	50	3	6.0
	宅地造成	549	2.0	377	172	45.6
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	介護サービス	0	0.0	37	△37	皆減
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	14,007	51.3	17,758	△3,751	△21.1	
合計	27,310	100.0	27,440	△130	△0.5	

他会計繰入金の推移



*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。